

[5] ガ ー ナ

1. ガーナの概要と開発課題

(1) 概要

2001 年から 8 年間務めたクフォー大統領の任期満了に伴い、2008 年 12 月に行われた大統領選挙の結果、国家民主会議（NDC：National Democratic Congress）が貧困地域を中心に支持を得て勝利し、当時野党第 1 党のミルズ候補が大統領に選出された。また、大統領選挙と同時に行われた議会選挙でも NDC が躍進し、与野党逆転を果たした。2 度の決選投票を経た大統領選挙を平和裡に実施し、民主的な政権交代を行ったことは、ガーナの民主主義の成熟度を印象づけた。クフォー前政権（新愛国党（NPP：New Patriotic Party））は、グッド・ガバナンスの推進により内政の安定を確保すると同時に、経済成長を原動力とした社会経済開発・貧困削減の実現に取り組んだ。ミルズ新政権では、経済の安定や雇用の確保等、貧困層からの期待にいかに応えるかが課題となっている。外交面では引き続き善隣友好政策をとり、周辺諸国との関係は良好である。

経済面では、2007 年には 6.1% の GDP 成長率を記録し、近年はマクロ経済も概ね安定していたが、2008 年には原油価格高騰の影響等によりインフレ率が上昇し、2009 年 2 月には 20% 台を記録した。現政権は、前政権から引き継いだ財政赤字及び国際収支赤字を抱え、財政再建が最重要課題の一つであり、2009 年 1 月の政権発足以来、緊縮予算執行、税収入の改善等に取り組んでいる。また、ガーナ政府の要請に基づき、2009 年 6 月には世界銀行による大型の財政支援、同年 7 月には国際収支支援を目的とする IMF の新規支援が承認されたことにより、財政健全化及びマクロ経済安定化への取り組みが加速されている。

ガーナの経済構造は依然として、少数の伝統的輸出産品（カカオ、金、木材）に依存した脆弱な体制にあるほか、エネルギー不足及び貧富の格差拡大が引き続き深刻な問題である。2007 年にガーナ沿岸部で発見された海底油田の商業生産が 2010 年後半から見込まれており、政府の石油収入の透明かつ適切な管理も重要な課題として注目されている。

ガーナは 2001 年拡大 HIPC イニシアティブへの参加を決定し、2004 年には拡大 HIPC イニシアティブ完了時点に到達した。これにより我が国は、同年 12 月、同国の ODA 債務 1,046.78 億円、2006 年 11 月に適格な付保商業債務 2.74 億円を免除している。

(2) 「ガーナ貧困削減戦略文書 II（GPRSII：Growth and Poverty Reduction Strategy II）」

(イ) ガーナ版 PRSP である GPRS は、ガーナの開発政策の基本文書としてドナーにも共有され、政府、ドナー及びその他関係者が協調して実施に取り組むことが合意されている。ガーナは 2006 年に、貧困削減を主目標としていた GPRSI（対象期間 2003 年～2005 年）を改訂し、より成長志向の強い GPRSII（対象期間 2006 年～2009 年）を発表した。現在、ミルズ新政権の下で、GPRSII の後継文書のあり方が検討されている。

(ロ) GPRSII においては、2015 年までの中所得国入りを目標に、(a) 「民間部門の競争力強化」、(b) 「人的資源開発と基礎サービス改善」、(c) 「行政能力」を重点課題とし、それぞれ、(a) 農工業部門を念頭においた制度及びその他インフラの改善、(b) 教育、保健、衛生、住環境、人口管理面における向上、(c) 民主化の促進と国家システムの能力強化に力を入れることとしている。

ガ ー ナ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		22.9	15.0
出生時の平均余命 (年)		56	58
G N I	総 額 (百万ドル)	14,851.06	5,773.66
	一人あたり (ドル)	600	370
経済成長率 (%)		6.1	3.3
経常収支 (百万ドル)		-2,151.47	-223.20
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,479.21	3,734.36
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	6,004.01	983.20
	輸 入 (百万ドル)	10,060.05	1,505.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-4,056.04	-522.30
政府予算規模 (歳入) (百万セディ)		3,627.58	23.95
財政収支 (百万セディ)		-1,085.34	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.3	6.3
財政収支 (対GDP比, %)		-7.7	—
債務 (対GNI比, %)		22.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		54.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	3.2
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.8	0.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,150.93	559.72
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		239	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,745.39	10,304.34
	対日輸入 (百万円)	15,991.11	10,147.66
	対日収支 (百万円)	-8,245.72	156.68
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	1
ガーナに在留する日本人数 (人)		330	200
日本に在留するガーナ人数 (人)		1,906	598

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	44.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6(1998-1999年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	18(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	65.0(1999-2007年)	54(1985年)
	初等教育就学率 (%)	65(2004年)	54(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	65.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	68(2005年)	111(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	112(2005年)	186(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	560(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	2.3 [1.9-2.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	380(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,344(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	75(2004年)	55
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	18(2004年)	15
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.7(2005年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.526(2007年)	0.360

注) []内は範囲推計値。

2. ガーナに対するODAの考え方

(1) ガーナに対するODAの意義

ガーナは、多くのアフリカ諸国が民主化の失敗や貧困と紛争の悪循環に陥る中、政治的・社会的安定を保ち、国内の政治・経済改革に積極的に取り組んでいる。特に、2008年12月の大統領選挙において、2度の決選投票を経て平和裡に政権交代を行ったことから、西アフリカの民主主義の牽引役としての評価が国際社会で高まっている。国内では依然として多くの開発課題を抱えているが、ガーナにおける開発の成否は、民主的な政治・経済運営が貧困削減につながることを実証する試金石であると共に、アフリカにおける成功モデルの確立という意味でも極めて重要である。

またガーナ政府は、GPRSIIにおいて経済成長に重点を置いているが、これは我が国のODA中期政策、並びにTICADIVにおいて重要性が確認された「成長の加速化」と一致する。このような方針に沿って積極的取組を行っているガーナに対しては、我が国の支援効果も期待できることから、アフリカにおけるモデルケースとして積極的に支援していく意義は大きい。

(2) ガーナに対するODAの基本方針

(イ) 我が国は、ガーナの拡大 HIPC イニシアティブ参加や、援助協調の進展など、援助環境が大きく変化したことを受け、改めてガーナの開発ニーズや我が国の比較優位を発揮できる分野を検討して、2006年、国別援助計画を改訂した。新国別援助計画においては、GPRSIIの方向性である「貧困削減を伴った経済成長」を基本目標に、「地方・農村部の活性化」及び「産業育成」を重点開発課題に絞り込み、課題達成型の構成を採用すると共に、ガーナ側のオーナーシップの尊重や自助努力涵養の観点から、特に自立的経済成長のための、人づくりと経済社会基盤を含む基本環境の整備を重視している。

(ロ) 特に「選択と集中」の観点から、対象地域や事業を厳選し、ガーナ政府や他ドナーとの連携を図っている。また、大型インフラ案件については、中長期的な視野に立ち、大局的な開発効果を考慮して実施していく。

円借款については、TICADIVのフォローアップとして、2008年9月に、円借款再開に向けた政策協議を実施した。同国の債務持続可能性やガバナンスの確保、NEPADによる地域インフラ整備の動きも踏まえつつ、将来的な再開可能性を検討していく。

(3) 重点分野

ガ ー ナ

GPRSII の重点課題を念頭に、「地方・農村部の活性化」及び「産業育成」を我が国の対ガーナ国別援助計画における重点開発課題としている。多様な援助ツールを活用すると共に、プログラム形成を積極的に検討し、同課題の達成を目指す。同時に、成果の持続性の確保や自律的開発に不可欠な「行政能力向上・制度改善」を、課題達成への貢献度を踏まえて選択的に支援していく。

(イ) 地方・農村部の活性化：小規模農家の生活基盤を強化し、所得向上を図るため、これら農家の生産性向上や基盤整備、農産物の加工・流通までを視野に入れた農業振興プログラムに取り組むと共に、農工間の連携を促進し、後述の産業育成も念頭においた支援を行う。また、貧困からの脱却を図り、成長を目指す前提として、保健医療や教育を中心とした社会サービスの改善を図るための基礎生活改善プログラムに取り組む。いずれも、支援に際しては北部の貧困地域に重点を置く。

(ロ) 産業育成：雇用創出と所得向上を通じて、持続的な貧困削減と経済成長を支えるため、民間セクター開発プログラムのもとで中小零細企業振興、ビジネス環境改善、経済インフラ整備支援に取り組み、域内・国際市場をも念頭においた、民間セクター主導による産業競争力の強化を図る。実施にあたっては、地域性と農工間の連携に留意する。また、産業振興に必要な人材の育成を行うため、初中等理数科教育から技術教育・職業訓練を一貫して支援する産業人材育成プログラムに取り組む。

(ハ) 行政能力向上・制度改善：上記課題の達成を促進し、また成果の持続性を確保するために、要所に関わる中央及び地方行政機関の選択的な能力強化と制度整備を支援する。

3. ガーナに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のガーナに対する無償資金協力は24.57億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は19.76億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款1,250.91億円、債務免除1,049.52億円、無償資金協力805.10億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力403.34億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2008年度には、経済インフラ整備として、国道8号線のアシンプラソ＝ベクワイ間の約60kmの改修を目的とした詳細な設計を行うための「国道8号線改修計画(詳細設計)」を実施したほか、食糧不足の緩和のための食糧援助を実施した。

また、ガーナ政府の経済構造改善を支援するため、ノン・プログラム無償資金協力を実施した。

さらに、2007年度から一般財政支援プログラム参加により開発政策の方向性についてインプットを行い、我が国の二国間支援との相乗効果を高めるため2007年度に引き続き、我が国のガーナに対する財政支援である貧困削減戦略支援無償資金協力を実施した。

上記のほか、教育、保健等の分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力を6件実施した。

(3) 技術協力

2008年度には、保健分野では、ガーナ政府が重視する保健サービスのアクセス・質の向上やHIV／エイズなどの感染症対策として技術協力プロジェクト「国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト」、「ギニアウォーム撲滅支援プロジェクト」、「マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト」を実施したほか、北部貧困地域における保健サービスの強化のため、「アッパーウェスト州地域保健強化計画」を実施した。

また、中小企業振興に資する技術協力プロジェクト「観光振興支援プロジェクト」を実施したほか、産業振興を担う人材を育成するため、「技術教育制度化支援プロジェクト」を、太陽光発電システムの維持管理を担う人材を育成するため、「太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト」を、及び教員の指導力向上に資するため、「現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト」を実施している。

さらに、行政能力向上のため、技術協力プロジェクト「公務員能力強化計画」を実施したほか、「移行帯地域参加型森林資源管理計画」により、地域住民が持続的に森林資源を活用し、保全することを支援した。

このほか、我が国は2008年度ガーナに新規49名のJOCVを派遣した。

4. ガーナにおける援助協調の現状と我が国の関与

1990年代後半より援助協調が活発に進むガーナでは、当初よりセクター・プログラムの策定、セクターワイド・アプローチ(SWAp: Sector-Wide Approaches)が保健、教育、農業、道路などのセクターで見られ、2003年には一般財政支援(MDBS: Multi-Donor Budget Support)も開始されるなど、これら援助協調枠組みを中心

に、政府との政策対話、共同作業が行われている。我が国は、支援対象セクターの政策枠組みに参加し、2008年からはドナー支援総額の約4分の1を占めるMDBSにも、11番目のドナーとして参加している。

調和化・援助効果向上については、2005年の「パリ宣言」を受けてガーナでも進展があり、政府及び我が国を含む諸ドナーが共同で取り組んでいる。具体的には、各ドナーの事業とGPRSIIの政策部分とのリンクを示す成果マトリクス（Result Matrix）、調和化アクション・プラン（G-HAP：Ghana Harmonization Action Plan）及びドナー支援額の概要をまとめた資料の3文書からなるガーナ・パートナーシップ戦略（GPS：Ghana Partnership Strategy）が合意され、それらはガーナ政府の予算編成開始に先立つタイミングで毎年改定されることになっている。また、調和化関連の主要コミットメントについてリードドナーが設定され、支援額の通知、調査団派遣自粛期間（MFP：Mission Free Period）の設定、セクター・グループに関するガイドラインの策定等の取組が行われている。2007年には合同支援戦略（G-JAS：Ghana Joint Assistance Strategy）が策定され、我が国を含む16ドナーが署名した（2009年7月現在、2010年に終了するG-JASの中間レビューが行われている）。また、「パリ宣言」との関係では、2008年9月にはガーナがホスト国となり「第3回調和化・援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム（アクラ・ハイレベル・フォーラム）」が開催された。

ガーナにおける援助協調の特徴は、各ドナーがそれぞれの比較優位及び関心を踏まえ、さまざまな援助モダリティを尊重する環境が確保されていることである。他方で、ドナー間分業も検討されており、個別ドナーの手続きを簡素化すべく、一層の調和化が求められているのも事実である。このため、2008年より、ガーナ政府による「援助政策」（援助受け入れのための基本指針）の策定が進められている。

我が国は、援助効果向上の観点から、パリ宣言の主要コミットメントに関するガーナの共同文書に署名し、ガーナの開発政策はもとより、セクターレベルでも他ドナーとの協調に基づく支援を行っている。GPSその他の共同作業にも参加しているほか、能力強化・技術協力に関するリードドナーとして政府及び他ドナーとともに共同分析作業を牽引している。

5. 留意点

（1）対ガーナ ODA の実施に際しては、ガーナにおける援助協調を巡る近年の環境の変化に対応しつつ、より成果を重視し、目的達成を意識したリソースの投入と、他ドナー及びガーナ政府との連携・協調の強化を図っていく必要がある。また、2008年より我が国も参加しているMDBSとセクター支援との連携強化により、MDBSの効果的活用を図っていく。中長期的には、石油・ガス生産により、ガーナの開発資金構造が変化する可能性もある点を注視していく。

（2）ガーナでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	(1,046.78)	25.27	18.74 (17.64)
2005年	—	34.34	19.43 (18.54)
2006年	(2.74)	40.26	23.33 (22.80)
2007年	—	34.43	20.56 (20.16)
2008年	—	24.57	19.76
累 計	1,250.91	805.10	403.34

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ガ ー ナ

表－5 我が国の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-888.18	989.27	14.32	115.42
2005年	—	28.03	16.19	44.22
2006年	—	24.66 (2.56)	18.99	43.66
2007年	—	27.13 (1.04)	19.35	46.48
2008年	—	33.86 (1.00)	20.18	54.03
累 計	-103.16	1,570.46 (4.60)	347.23	1,814.54

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はの実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガーナ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	英国 123.90	米国 83.93	オランダ 65.81	デンマーク 56.70	ドイツ 46.80	29.75	471.43
2004年	英国 280.03	オランダ 152.58	日本 115.42	米国 80.41	フランス 74.52	115.42	913.29
2005年	英国 119.74	オランダ 70.49	米国 66.90	ドイツ 66.44	デンマーク 56.07	44.22	602.80
2006年	英国 167.17	オランダ 96.96	米国 68.42	デンマーク 64.34	ドイツ 59.83	43.66	594.65
2007年	英国 152.27	オランダ 142.23	カナダ 78.57	デンマーク 72.13	米国 70.66	46.48	708.46

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDA 243.55	IMF 71.62	CEC 71.23	AfDF 63.71	IFAD 6.30	26.99	483.40
2004年	IDA 288.03	CEC 63.52	AfDF 47.67	IMF 15.45	IFAD 7.69	47.29	469.65
2005年	IDA 318.00	CEC 77.42	AfDF 53.34	IMF 9.78	UNHCR 6.18	61.48	526.20
2006年	IDA 238.40	IMF 116.36	AfDF 103.78	CEC 61.88	UNDP 6.69	52.94	580.05
2007年	IDA 239.69	CEC 93.85	AfDF 22.30	UNICEF 7.67	UNDP 6.09	70.48	440.08

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	1,250.91億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	646.23億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	304.45億円 研修員受入 1,764人 専門家派遣 521人 調査団派遣 1,013人 機材供与 3,819.60百万円 協力隊派遣 791人 その他ボランティア 1人
2004年	債務免除 (1,046.78)	25.27億円 (17.78) 幹線道路改修計画 (国債2/2) (1.13) 幹線道路改修計画 (国債1/3) (1.18) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.00) セクター・プログラム無償資金協力 (0.01) 草の根文化無償 (1件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (2件)	18.74億円 (17.64億円) 研修員受入 138人 (110人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 48人 (48人) 機材供与 142.27百万円 (142.27百万円) 留学生受入 60人 (協力隊派遣) (37人) (その他ボランティア) (3人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	34.34億円 幹線道路改修計画（国債2/3）（21.89） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（3.00） セクター・プログラム無償資金協力（5.00） 貧困農民支援（3.60） ガーナ大学に対する理化学機材供与（0.46） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.38）	19.43億円（18.54億円） 研修員受入 149人（109人） 専門家派遣 36人（34人） 調査団派遣 79人（79人） 機材供与 85.33百万円（85.33百万円） 留学生受入 54人 （協力隊派遣）（55人） （その他ボランティア）（5人）
2006年	債務免除（2.74）	40.26億円 幹線道路改修計画（国債3/3）（14.61） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（2.98） 地方電化計画（1/2）（6.78） アッパーウェスト州基礎的医療機材整備計画（1.63） セクター・プログラム無償資金協力（14.00） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.26）	23.33億円（22.80億円） 研修員受入 188人（122人） 専門家派遣 68人（66人） 調査団派遣 34人（34人） 機材供与 140.50百万円（140.50百万円） 留学生受入 56人 （協力隊派遣）（70人） （その他ボランティア）（5人）
2007年	な し	34.43億円 地方電化計画（2/2）（4.10） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.22） ノン・プロジェクト無償資金協力（セクター・プログラム無償）（15.00） 貧困削減戦略支援（3.38） 食糧援助（6.50） 貧困農民支援（3.70） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.54）	20.56億円（20.16億円） 研修員受入 118人（97人） 専門家派遣 76人（76人） 調査団派遣 59人（59人） 機材供与 25.93百万円（25.93百万円） 留学生受入 58人 （協力隊派遣）（44人） （その他ボランティア）（1人）
2008年	な し	24.57億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（10.00） 国道8号線改修計画（詳細設計）（1.10） 貧困削減戦略支援（3.50） 食糧援助（1件）（9.50） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.47）	19.76億円 研修員受入 128人 専門家派遣 62人 調査団派遣 57人 機材供与 92.43百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 2人
2008年度までの累計	1,250.91億円	805.10億円	403.34億円 研修員受入 2,330人 専門家派遣 789人 調査団派遣 1,290人 機材供与 4,306.04百万円 協力隊派遣 1,046人 その他ボランティア 17人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額2.24億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。

ガ ー ナ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
灌漑小規模農業振興計画	97. 8～04. 7
小中学校理数科教育改善計画プロジェクト	00. 3～05. 2
地域保健総合改善プログラムプロジェクト	03.12～06.12
国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト	04. 1～08.12
移行帯地域参加型森林資源管理計画	04. 3～09. 3
農民参加型灌漑管理体制整備計画	04.10～06. 9
ギニアウォーム撲滅支援プロジェクト	04.12～08.11
保健セクター戦略情報システム構築支援プロジェクト	05. 3～06. 1
教育政策向上支援プロジェクト	05. 5～08. 5
中小企業振興支援プロジェクト	05. 9～08. 8
マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト	05.10～09. 9
現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト	05.12～08.11
観光振興支援プロジェクト	06. 2～09. 2
アッパーウエスト州地域保健強化計画	06. 3～10. 2
公務員能力強化計画	07. 2～10. 2
技術教育制度化支援プロジェクト	07.10～11. 3
太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト	08. 2～10.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査	05. 2～06. 5
地場産業活性化計画調査	06. 2～08. 1
コメ総合生産・販売調査	06. 6～08. 5
配電部門マスタープラン策定調査	07. 1～08. 5
アッパーウエスト州総合農業開発計画調査	08. 4～10. 3

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
西部地域港湾・輸送分野協力準備調査	09. 2～09. 3
アッパーウエスト州母子保健強化協力プログラム準備調査	09. 2～09. 3

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アスオティアノ地区コミュニティー集会・託児施設建設計画
キンテック職業訓練校女子寮建設計画
サラガ高等学校男子寮建設計画
フニ谷公衆衛生向上計画
ブリヤ地区ジャトロファオイル搾油施設建設計画
南トング郡水道管敷設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は720頁に記載。